



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 増田 健吉 TEL 078-685-5630
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,158	21.8	1,215	—	974	—	677	—
22年3月期第1四半期	9,986	△28.6	△434	—	△296	—	△486	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	46	—	—
22年3月期第1四半期	△6	80	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	66,840	—	37,979	—	56.8	530	88	
22年3月期	69,769	—	38,376	—	55.0	536	41	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 37,979百万円 22年3月期 38,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	5	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	7	00
23年3月期(予想)	—	—	6	00	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	24,000	13.0	1,900	—	1,600	—	1,100	—	15	90
通期	48,000	6.0	2,800	75.6	2,500	62.4	1,500	126.8	21	69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成22年8月2日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、〔添付資料〕3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	79,208,397株	22年3月期	79,208,397株
23年3月期1Q	7,667,798株	22年3月期	7,665,684株
23年3月期1Q	71,541,518株	22年3月期1Q	71,549,703株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、アジアの高成長に支えられた輸出の復調や経済対策の効果などにより、緩やかな回復基調にありましたが、ギリシャ危機に端を発した欧州の信用不安による世界経済の減速が懸念されるなか、景気の持続的回復に翳りが見え始めるとともに、為替・株式市場の混乱がもたらされるなど、先行きの不透明感が高まりました。

このような環境のもと、当社グループは経営の効率化と一層のコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制、販売体制の強化を積極的に進めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績は、金融危機に端を発し大幅に落ち込んだ前年同期の業績と比較すれば、売上高・利益共に改善され、売上高121億58百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益12億15百万円（前年同期は営業損失4億34百万円）、経常利益9億74百万円（前年同期は経常損失2億96百万円）となりました。特別損益においては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額78百万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益は6億77百万円（前年同期は四半期純損失4億86百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

当社の主力製品である伝動ベルトは、景気の持ち直しに伴う自動車生産台数や設備投資の回復に加え、拡販活動が奏効したことによって、自動車用ベルトや一般産業用ベルトが増加しました。

運搬ベルトはほぼ横ばい、樹脂製品は設備投資の回復に伴い増加しました。

その結果、当事業の売上高は60億6百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は14億81百万円（前年同期比395.9%増）となりました。

〔海外ベルト事業〕

アジアでは、新規ユーザー開拓活動を積極的に展開し、インドネシア・中国を中心に、自動車用ベルト・OA用ベルト・一般産業用ベルトのいずれの製品も大幅に増加しました。なお、金融危機以前との比較でも、約20%上回る水準となりました。

欧州では、自動車用ベルトの需要が寄与し増加しましたが、米国では、ほぼ横ばいにとどまりました。

その結果、当事業の売上高は44億65百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益は3億38百万円（前年同期は営業損失81百万円）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は建設投資の縮小から微減となり、土木部門でも大口物件が少なく、全体で減少となりました。

その結果、当事業の売上高は7億89百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益34百万円）となりました。

〔その他〕

エンジニアリング ストラクチャル フォームは微増、設備機械の供給は減少、他社製品は一般産業用資材等の拡販により増加しました。

その結果、その他の売上高は8億97百万円（前年同期比7.0%増）、営業損失は1億20百万円（前年同期は営業損失2億32百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産等の状況〕

当第1四半期連結会計期間末は、現金及び預金が10億94百万円減少したほか、株価の下落に伴う投資有価証券の減少13億8百万円を主な要因として、総資産は前連結会計年度末比29億29百万円減少の668億40百万円となりました。

また、負債も支払手形及び買掛金の減少15億40百万円に加え、投資有価証券の減少等に対応して固定負債のその他が6億94百万円減少した結果、負債合計は前連結会計年度末比25億32百万円減少の288億61百万円となりました。

純資産は、株価の下落に対応して、その他有価証券評価差額金が7億47百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比3億97百万円減少の379億79百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.0%から56.8%に上昇しました。

〔キャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間と比較して9億9百万円増加の8億40百万円の収入となりました。主な要因は、前第1四半期連結会計期間と比較して税金等調整前四半期純利益が13億91百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間と比較して8億62百万円増加の4億11百万円の支出となりました。主な要因は、前第1四半期連結会計期間と比較して有形固定資産の取得による支出が9億31百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間と比較して36億30百万円減少の15億51百万円の支出となりました。主な要因は、前第1四半期連結会計期間と比較して短期借入金の純増減額の減少23億13百万円及び長期借入れによる収入の減少10億円によるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額28百万円を加算し、現金及び現金同等物の減少額は10億94百万円となり、これに期首残高144億12百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は133億18百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績が、当初計画を上回る水準で推移したことから、業績予想の見直しを行い、平成22年5月12日に発表した第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日別途公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期連結業績予想につきましては、欧米・中国をはじめとする世界経済の減速懸念が強まり、国内では自動車・家電の消費刺激策が下期に終わる予定であることなど、第3四半期以降の景気動向がさらに不透明感を増しておりますので、業績予想は修正せずに据え置きます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益が78百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,318	14,412
受取手形及び売掛金	11,278	11,330
商品及び製品	7,130	7,227
仕掛品	1,244	1,108
原材料及び貯蔵品	1,370	1,655
その他	1,129	1,044
貸倒引当金	△147	△165
流動資産合計	35,324	36,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,058	8,162
機械装置及び運搬具(純額)	9,754	9,909
工具、器具及び備品(純額)	1,707	1,673
土地	4,129	4,128
建設仮勘定	314	408
有形固定資産合計	23,964	24,282
無形固定資産	74	75
投資その他の資産		
投資有価証券	7,339	8,647
その他	218	232
貸倒引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	7,477	8,798
固定資産合計	31,516	33,156
資産合計	66,840	69,769

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,465	7,005
短期借入金	6,494	7,042
未払法人税等	275	240
賞与引当金	881	382
その他	3,486	3,352
流動負債合計	16,603	18,023
固定負債		
長期借入金	8,958	9,365
退職給付引当金	319	327
役員退職慰労引当金	21	26
その他	2,958	3,652
固定負債合計	12,258	13,370
負債合計	28,861	31,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	9,951	9,951
利益剰余金	24,507	24,330
自己株式	△4,816	△4,816
株主資本合計	37,792	37,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,887	3,634
為替換算調整勘定	△2,699	△2,875
評価・換算差額等合計	187	759
純資産合計	37,979	38,376
負債純資産合計	66,840	69,769

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,986	12,158
売上原価	7,848	8,301
売上総利益	2,137	3,856
販売費及び一般管理費	2,572	2,641
営業利益又は営業損失(△)	△434	1,215
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	109	132
為替差益	4	—
その他	176	96
営業外収益合計	299	232
営業外費用		
支払利息	64	61
デリバティブ評価損	20	27
為替差損	—	198
その他	75	186
営業外費用合計	161	473
経常利益又は経常損失(△)	△296	974
特別損失		
退職特別加算金	199	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78
特別損失合計	199	78
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△496	895
法人税等	1	218
少数株主損益調整前四半期純利益	—	677
少数株主損失(△)	△11	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△486	677

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△496	895
減価償却費	911	864
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	516	499
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	△9
長期未払金の増減額(△は減少)	△659	△280
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△5
受取利息及び受取配当金	△117	△135
支払利息	64	61
為替差損益(△は益)	△4	64
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	6
有形固定資産除却損	9	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78
売上債権の増減額(△は増加)	2,593	177
たな卸資産の増減額(△は増加)	407	230
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,465	△1,561
その他	△577	46
小計	202	934
利息及び配当金の受取額	118	135
利息の支払額	△65	△61
法人税等の支払額	△323	△168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69	840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,371	△440
有形固定資産の売却による収入	—	11
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	99	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,848	△465
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△578	△546
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△214	△500
その他	24	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,079	△1,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	869	△1,094
現金及び現金同等物の期首残高	10,136	14,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	378	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,385	13,318

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,556	1,429	9,986	—	9,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	253	253	(253)	—
計	8,556	1,683	10,239	(253)	9,986
営業利益又は営業損失(△)	148	16	165	(600)	△434

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト
- (2) その他の事業…建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,596	1,688	1,700	9,986	—	9,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,170	482	3	1,655	(1,655)	—
計	7,767	2,171	1,704	11,642	(1,655)	9,986
営業利益又は営業損失(△)	109	△52	△67	△9	(424)	△434

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- アジア……タイ、インドネシア、中国ほか
- その他の地域…アメリカ、ヨーロッパ

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,608	1,810	3,418
II 連結売上高(百万円)	—	—	9,986
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	18.1	34.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 各区分に属する主な国又は地域

- アジア……タイ、インドネシア、中国ほか
- その他の地域…アメリカ、ヨーロッパほか

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にベルトを生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。その他の事業部は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社のベルト事業は、生産・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、その他の事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で各種ベルトを生産・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で各種ベルトを生産・販売しております。「建設資材事業」は、建築・土木用防水シート及び関連製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,006	4,465	789	11,261	897	12,158	—	12,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,481	338	—	1,820	396	2,216	△2,216	—
計	7,488	4,803	789	13,081	1,293	14,375	△2,216	12,158
セグメント利益又は損失(△)	1,481	338	△5	1,814	△120	1,694	△478	1,215

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△478百万円には、セグメント間取引消去164百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△643百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。